

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

震災復興における民間支援の役割
－東日本大震災からの水産業復興－

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-11-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 阿高, 麦穂 メールアドレス: 所属:
URL	https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/2038

博士学位論文内容要旨
Abstract

専攻 Major	応用環境システム学専攻	氏名 Name	阿高 麦穂
論文題目 Title	震災復興における民間支援の役割 －東日本大震災からの水産業復興－		

[研究の背景と目的]

本研究は東日本大震災における民間（企業・財団・非営利・協同セクター）支援と行政の復興政策を検証することで、両者の相違点や特性を析出し、災害特性と地域ニーズに応じた支援のあり方を提起することを目的とする。また、原子力災害における公共政策について、福島県双葉郡浪江町の水産業復興事業を比較対象として検証を行なう。

[研究方法]

研究方法は、①私的セクター企業の支援及び財団の水産業復興支援については、民間支援の事例を整理し分析を行った。②非営利・協同セクター（NGO/NPO、協同組合）に関しては、実際にNGOのスタッフとして震災初年度である2011年10月から10ヶ月間に渡り宮城県漁業協同組合志津川支所及び歌津支所や気仙沼漁業協同組合の組合員・役職員らと「漁業支援プロジェクト」に従事した知見と経験を元に検証を行った。③国など公的セクターの水産業復興政策については、国及び県（岩手、宮城、福島）の復興政策をレビューし、考察した。また、原子力災害を受けた福島県の双葉郡浪江町の水産業復興事業についても事例分析した。

[結果と考察]

私的セクターによる支援においては、まず日本財団による「水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業」で、政府の復興事業では実施できない部分へ支援することに意義があるとし、政府の支援が届かないが漁村地域になくはならない「漁業」と「コミュニティ」をつなぐ役割としての番屋を再生することで、漁村地域の漁業とコミュニティをつなぐ「場」を復興し、行政で難しい複合的なものを民間支援によって実現した。

つづく「カタールフレンド基金」による多機能水産加工施設支援では、ハード支援最大の功績であるマスキアの建造過程そのものが人々へ「希望」を与え、女川町のまちづくり計画にマスキアが組み込まれ、その後の水産業復興の起点としてマスキアを起点として水産加工業の集積地化が進んだ。建設直後には、町内に大型冷凍冷蔵施設の復旧はなく、利用頻度は高く組合員の加工原料や加工製品を保管し、早期のビジネス回復に貢献した。その後、周辺の冷凍冷蔵施設の復旧後、徐々に施設の役割は減っていった。最新鋭の冷凍冷蔵庫機能を持つマスキアは今後の町全体の水産振興計画と合わせて持続的な役割を果たして行くことが課題として残った。

キリンビール株式会社「絆プロジェクト」は、日本財団との協力によって行われた。緊急物資支援から義援金は多くの企業が社会的責任として実施していたなか、本プロジェクトはキリンとして新たな支援のステージであった。仙台工場が壊滅的な被害を自らも被災者であったキリンは数百億円をかけて工場を復興させ、農水産業も支援した。キリンは商品開発からマーケティング、ブランディングのプロであり、企業の知見を被災地、水産加工・流通業にフィードバックしたという点において独創的であった。また、利潤を求める一方、CSV（Creating Shared Value）の理念に基づき社会的役割を果たすためソーシャルイノベーションを図り水産業振興に寄与したという点も、今日的な発想であったといえよう。

国内における企業財団の一つであるヤマト福祉財団による水産業復興の助成は、私企業と非営利セクターのハイブリッドモデルといえよう。クール便の「産直」を通して得た利益の「恩返し」という

運輸業者のCSRの側面と、企業本体では成し得ない利益の半分を被災地に投じると言う公益財団法人としての側面、更には他の事例ではなし得なかった「指定寄附金」として公募の形をとることにより寄付金を税金として抜かれることなく100%被災地に活かした。これらを三位一体の装置として機能させたこと自体が、以後の災害に有用性の高い事例であった。

第3章では、国際NGOである特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンが「地域の子どもたちが安心・安全な生活を取り戻し笑顔でくらしをしていけるようにするためには、その親たちの仕事、すなわち水産関連産業が復帰し生計を立て直し、安定した生活にもどる必要がある。」ことを目的に漁業・水産業支援を行い、国際NGOがボランティア以外で役割を果たしたという、目的そのものの唯一性と理念の幅広さによる応用力の高さに示唆を頂いた。客観性においても、多様な支援者を有する国際NGOらしく、OECDの外部評価を導入しており、妥当性、有効性、経済インパクト、持続性のいずれの項目でも高い評価を得ており、漁業支援における経済的なインパクトについては雇用、生産額と生産量の回復について信頼のおける結果となっている。

第4章 生活クラブ生協による重茂漁協への協同組合間協同による支援では、経済活動と相互扶助精神が、協同組合運動という枠組みのなかで、非常に自然な形で表出された事例となった。「食べて応援」という一過性の消費行動ではなく、何十年、何万人による「買い支え」によって、消費者としての責任を果たしながら、生産者をスタートラインに立たせるきっかけを与えた、持続可能性の非常に高い支援となった。

支援の住み分けなどを行うための中間支援組織が機能しなかったことにより、さまざまな支援活動が各地で無秩序に行われたことは今後の課題である。復興という時間軸の中で、必要な時に必要な支援を行う短期集中型のNGO/NPOと長期にわたって面的に復興を支える公共政策は双方がうまく機能することにより、復興のアクセラにもなるのである。今回の震災はあまりの被害の甚大さと広域にわたっていたということで、行政の機能が麻痺し「公助」が後退した。

行政政策と民間支援のスピードのズレが生じたことで、行政支援の項目と民間支援の項目に重複も生じた。行政が行う復興政策と民間団体が行う支援の住み分けはどこなのか。行政と民間支援団体が役割を確認する機会を作り、もう一度、「公助」と「民助」の境界を検証しなければならない。そして、行政もNGO/NPOなどの民間団体の機能を活かすように官民が連帯して復興支援を効率的に行う仕組みづくりが必要である。